

全国各地で都道府県教委を追及し、制度廃止に追い込もう

小泉政権を中心に進められつつある原子力推進教育は政府の具体的政策の一つに浮上し、環境教育、エネルギー教育と結んで、現在新たな局面を迎えつつあると言えます。それを概観し今後の運動の方向を示したいと思います。

昨年度予算で初めて4億8300万円計上された文科省の原子力・エネルギー教育支援事業交付金は、昨年8月8日詳しい交付規則が発表されるといふ年度途中の出発となりました。

手を挙げたのは山形、茨城、栃木、福井、和歌山、香川の6県だけで総計約8988万円は予算規模の18.6%に過ぎず、しかも支払われた実績額は約7903万円(16.3%)へと1000万円程度減額され85%近くが未消化でした。

今年2月の衆院予算委員会で北海道の山内議員が遠山文科大臣に直接「教育基本法違反だ」と迫りました。大臣は答弁をせず、代わって文科省官僚が「学習指導要領の趣旨に沿って・・・創意工夫して決定するもので・・・この予算が教育基本法の理念に反するというふうには考えていない」とゴマかすのがやっとでした。

ただ、「新規の制度ということもございまして、申請の受け付けが年度途中からとなり・・・こういう申請の結果になっておるわけで・・・この交付金の制度の重要性にかんがみ・・・平成15年度におきましては、この交付金がより一層各都道府県において活用されるよう努めてまいる所存でございます」と意気込んだのです。

都道府県の反応は3タイプに分かれます。

この時期国民に広がる原子力への不信感をバックに申請を拒否するタイプ

石川、神奈川等いくつかの自治体からは文科省への支援事業申請を逡巡する動きが聞かれました。柏崎市議会や香川県議会では何人かの議員が追及し、兵庫、大阪などでは市民団体等が教育委員会と交渉等を行いました。

積極的に原子力教育に邁進するタイプ

昨年度の実績と今年度の申請内容では、茨城県・福井県の中身が突出しています。茨城では昨年度交付金の99.3%、3927万円を使って県内の小中高校生に35万部の推進冊子「原子力ブック」を作成・配布しました。

理科 物理実験に転用するタイプ

一方、この支援事業交付金のそれ以外の使用目的としては、次ページの表に記載したように、直接原発に関わらない品目が数多く並んでいます。茨城・福井以外はほとんどがこれです。

しかし、この財源が原発立地のための電源開発特別会計立地勘定であることは、こういった使途を免罪することにはならず、客観的には、教職員が原発推進の手先になっていることは許されることではありません。

今年度、支援事業は4億9500万円へと増額され、4月16～30日に申請したのは昨年度分から和歌山、香川を除いた4県に、富山、石川、京都、奈良、鳥取、佐賀を加えた10府県へと増えました。申請総額は1億638万円で、予算全体の22.0%に相当します。10月16～31日に再度申請期間があるため、自治体に広がる可能性はあるものの、文科省が国会答弁で意気込みを見せた割には申請数が少ないと言えます。

これは全国の現場教職員が原子力教育への資金投入を快く思っていないことの表れでしょう。文科省はここで自らの過ちを猛省すべきです。

以上のように、当初の文科省の原子力教育の目論見は頓挫しています。教育基本法違反の原子力・エネルギー教育支援事業をつぶしていく素地ができつつあるといえます。

全国各地の反原発団体・教職員組合が各教育委員会に対し、今年度10月の申請をやめ、来年度に向けてもこれを拒否するよう圧力をかけていくことが重要です。

2003年度原子力・エネルギー教育支援事業交付金申請状況(4月末現在、総額1億637万5859円)

自治体	事業の内容(主なもの、抜粋)	交付申請額	申請日
山形	ソーラー発電による水の浄化システム(70万)、太陽電池交流発電実験装置(158万)、燃料電池実験システム(51万)、ソーラー発電システム(71万)、静電高圧発生装置(50万)、講師派遣(49万)	799万8200	4月30日
茨城	小中高校生に原子力ブック作成・配布(16万部、3118万)、原子力教員セミナー(495万)、原子力教育研修(400万)	4431万6609	4月30日
栃木	燃料電池実験器(59万)、太陽電池モジュール(9万)、簡易放射能検知器(22万)、燃料電池自動車(42万)、高エネルギー加速器研究機構見学(9万)、補助金(600万、環境・エネルギー研修会開催、エネルギー生産現場見学、エネルギー教育実験器具・副教材整備、原発見学)	800万	4月25日
富山	小型風力発電機(20万)、高温拡散型霧箱(14万)、ソーラー発電キット(12万)、簡易放射能検知器(24万)、実験用簡易放射線源(3万)、ハイパーハイブリッドシステム(220万)、メタン発酵槽製作費(23万)	799万8620	4月24日
石川	エネルギー教育実践研究授業(200万、金沢市)、エネルギー教育実験機械備品(792万、小松市)	992万4000	4月30日
福井	福井原子力センター等見学会(330万)、補助金(540万、エネルギー教育施設見学会・講師派遣事業)	912万	4月30日
京都	放射線測定装置(49万)、燃料電池実験器(15万)、簡易線測定器(26万)、オシロスコープ(34万)、大型太陽電池実験器(20万)、燃料電池実験キット(5万)、ドライアイス(6千)、理科・地歴・公民用エネルギー教育副教材(28万)、原子力施設見学会(105万)	445万0657	4月30日
奈良	低温拡散型霧箱(20万)、大型光電池(13万)、簡易放射能検知器(24万)、ソーラー発電入門キット(10万)、電磁現象実験器(18万)、光電池(9万)、簡易霧箱(10万)、講師派遣(14万、近大原研副所長等派遣)、補助金(400万、エネルギー教育実験機械器具整備・事業実施)	800万	4月30日
鳥取	放射能検知器(30万)、簡易放射能検知器(44万)、電子の比電荷測定装置(20万)、ミリカン電気素量測定器(20万)、スターリングエンジン(7万)	171万5700	4月30日
佐賀	太陽電池実験器(5万)、燃料電池実験材料(15万)、備長炭電池工作(20万)、玄海原発見学(10万)、補助金(277万、エネルギー教育施設見学会)	485万2073	4月30日

2002年度原子力・エネルギー教育支援事業交付金実績報告状況(総額7902万5344円)・・・山形(764万2530)、茨城(3956万1900)、栃木(779万1080)、福井(1208万700)、和歌山(445万5129)、香川(749万4005)